



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月29日

上場会社名 タツタ電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 博仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 柴田 徹也

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	29,127	2.9	2,048	23.0	2,067	23.4	1,429	28.1
2019年3月期第2四半期	29,989	10.0	2,661	15.1	2,698	14.2	1,988	19.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,280百万円 (40.5%) 2019年3月期第2四半期 2,151百万円 (14.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	23.13	
2019年3月期第2四半期	32.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	53,673	44,105	82.2	713.88
2019年3月期	52,397	43,319	82.7	701.16

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 44,105百万円 2019年3月期 43,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		8.00		8.00	16.00
2020年3月期		9.00			
2020年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	0.9	3,550	12.7	3,550	13.1	2,500	14.6	40.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	70,156,394 株	2019年3月期	70,156,394 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	8,373,600 株	2019年3月期	8,373,369 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	61,782,940 株	2019年3月期2Q	61,783,642 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益は底堅く推移し、雇用環境も改善したものの、設備投資、生産、輸出に弱さがみられるなど、足踏み状態となりました。世界経済は、総体としては緩やかに回復しているものの、米中貿易摩擦が長期化し、これに伴う需要減少が進行しました。資源価格については、原油価格、銅の国内建値は、ともに期初に一旦上昇後、おおむね下落基調で推移しました。当第2四半期連結累計期間の銅国内建値平均価格は前年同期を下回る水準となりました。

この間のインフラ向け電線の需要は堅調に推移し前年同期と比較して増加しましたが、機器用電線の需要は貿易摩擦等により厳しい状況が続きました。また、当社電子材料分野の主力製品である機能性フィルム の需要も回復の遅れが続きました。

こうした環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,127百万円（前年同期比2.9%減）と若干の減収にとどまりましたが、営業利益は2,048百万円（前年同期比23.0%減）、経常利益は2,067百万円（前年同期比23.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,429百万円（前年同期比28.1%減）と大幅な減益となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

<電線・ケーブル事業>

インフラ向け電線は需要が堅調に推移し販売量が増加（前年同期比5%増）したものの、機器用電線需要が貿易摩擦に伴い低迷したこと等により、売上高は18,131百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は180百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

7月23日に公表した業績予想との関係では、インフラ向け電線の需要は堅調に推移するものの、機器用電線需要の低迷が継続するため、通期の業績は予想をやや下回る見通しです。引き続き安定操業・販売拡大に全力を傾注し、収益回復に努めてまいります。

<電子材料事業>

携帯端末需要の回復の遅れにより、主力製品である携帯端末向け機能性フィルムの販売量が減少（前年同期比11%減）したため、売上高は10,046百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は2,134百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

7月23日に公表した業績予想との関係では、機能性フィルムの販売量が若干増加するため、通期の業績は予想をやや上回る見通しです。引き続き機能性フィルムのシェア・販売量確保、品種構成の改善に努めるとともに、新製品の開発に注力してまいります。

<その他>

機器システム製品、光部品、環境分析の各事業が増収となり、売上高は963百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は68百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

7月23日に公表した業績予想との関係では、環境分析、機器システム製品、光部品の各事業とも通期の業績はおおむね予想どおりとなる見通しです。引き続き機器システム製品の海外向け拡販、光部品、環境分析のシェア拡大等による収益水準の底上げを図ってまいります。

当期の業績は、米中貿易摩擦や半導体需要低迷の先行きが不透明な状況のもと、営業利益3,550百万円と中期計画（目標営業利益5,400百万円）に対して大幅な未達となる見通しですが、中長期的に当社グループの提供する製品・サービスに対する需要はIoT化、AI化の進展に伴い高度化しつつ増大するという見方を変えるものではありません。当社グループは、引き続き利益追求事業における高機能製品増産体制の整備、コストの削減、成長追求事業における新製品の開発促進等に取り組み、2025長期ビジョンの目標達成に邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ1,276百万円増加し、53,673百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、棚卸資産が減少した一方で、短期貸付金が増加したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ489百万円増加し、9,567百万円となりました。これは主に仕入増に伴い支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ786百万円増加し、44,105百万円となりました。これは配当支払による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ0.5ポイント下落しましたが、82.2%と高い水準が継続しております。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、949百万円となり、前期末に比べ169百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益2,127百万円、売上債権の減少1,128百万円等の資金増加要因および減価償却費の計上868百万円から、法人税等の支払額326百万円等の資金減少要因を差し引いた結果、4,377百万円の収入となり、前年同期に比べ2,505百万円の収入増加となりました。売上債権の減少については、主に前期末が金融機関の休日だったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に短期貸付金増加2,902百万円、有形固定資産の取得による支出1,102百万円等の資金減少要因から、4,061百万円の支出となり、前年同期に比べ2,374百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額494百万円により、494百万円の支出となり、前年同期に比べ0百万円の支出減少となりました。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループは、2025長期ビジョン達成に向け、今後も積極的な投資を継続していく予定であります。必要資金は、当面は自己資金により調達する予定であります。必要な場合には借入も実行いたします。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月23日の決算発表時に公表した予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118	949
受取手形及び売掛金	17,496	16,364
製品	1,939	2,338
仕掛品	5,770	4,989
原材料及び貯蔵品	978	982
短期貸付金	6,995	9,897
その他	513	367
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	34,811	35,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,701	7,609
機械装置及び運搬具（純額）	2,570	2,738
工具、器具及び備品（純額）	423	394
土地	3,799	3,799
建設仮勘定	788	890
有形固定資産合計	15,283	15,433
無形固定資産		
ソフトウェア	118	124
ソフトウェア仮勘定	19	35
施設利用権	5	5
その他	11	10
無形固定資産合計	155	175
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032	1,006
長期前払費用	33	27
繰延税金資産	974	1,033
その他	114	117
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,147	2,177
固定資産合計	17,585	17,785
資産合計	52,397	53,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,382	3,939
未払金	1,116	845
未払費用	1,360	1,365
未払法人税等	375	740
その他	715	463
流動負債合計	6,950	7,355
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
環境対策引当金	80	110
退職給付に係る負債	796	871
資産除去債務	163	128
繰延税金負債	1	1
その他	84	100
固定負債合計	2,127	2,212
負債合計	9,077	9,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,516	4,516
利益剰余金	34,493	35,428
自己株式	△2,457	△2,458
株主資本合計	43,228	44,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	223
繰延ヘッジ損益	91	△67
為替換算調整勘定	△58	△59
退職給付に係る調整累計額	△174	△153
その他の包括利益累計額合計	91	△57
純資産合計	43,319	44,105
負債純資産合計	52,397	53,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	29,989	29,127
売上原価	22,686	22,281
売上総利益	7,303	6,846
販売費及び一般管理費	4,641	4,797
営業利益	2,661	2,048
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	13	12
受取ロイヤリティー	12	8
その他	34	16
営業外収益合計	62	40
営業外費用		
支払利息	8	5
為替差損	11	13
その他	5	2
営業外費用合計	25	21
経常利益	2,698	2,067
特別利益		
受取保険金	-	59
特別利益合計	-	59
特別損失		
固定資産廃棄損	5	-
災害による損失	17	-
特別損失合計	22	-
税金等調整前四半期純利益	2,675	2,127
法人税、住民税及び事業税	669	676
法人税等調整額	16	21
法人税等合計	686	698
四半期純利益	1,988	1,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,988	1,429

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,988	1,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△8
繰延ヘッジ損益	89	△158
為替換算調整勘定	△8	△1
退職給付に係る調整額	54	20
その他の包括利益合計	162	△148
四半期包括利益	2,151	1,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,151	1,280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,675	2,127
減価償却費	788	868
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74	104
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	76	-
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△0	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△15	△16
補助金収入	△1	-
受取保険金	-	△59
災害損失	17	-
支払利息	8	5
固定資産廃棄損	6	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,519	1,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	59	373
その他の資産の増減額(△は増加)	116	17
仕入債務の増減額(△は減少)	405	530
未払金の増減額(△は減少)	122	△40
未払費用の増減額(△は減少)	4	4
未払消費税等の増減額(△は減少)	133	△44
その他の負債の増減額(△は減少)	5	△317
小計	2,958	4,684
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△1,092	△326
補助金の受取額	1	-
保険金の受取額	-	59
災害損失の支払額	△2	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871	4,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△1,725	△1,102
無形固定資産の取得による支出	△28	△45
短期貸付金の純増減額(△は増加)	98	△2,902
その他	△29	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,687	△4,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	-
配当金の支払額	△494	△494
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494	△494
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△303	△169
現金及び現金同等物の期首残高	1,286	1,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	982	949

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,237	10,950	29,187	801	29,989	-	29,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	19	19	△19	-
計	18,237	10,950	29,187	821	30,009	△19	29,989
セグメント利益 又は損失(△)	283	2,732	3,015	△0	3,014	△352	2,661

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△352百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,131	10,046	28,177	949	29,127	-	29,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	14	14	△14	-
計	18,131	10,046	28,177	963	29,141	△14	29,127
セグメント利益	180	2,134	2,314	68	2,382	△333	2,048

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△333百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△340百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。